

東日本大震災からの本格的復興に向けた要請

平成28年4月

(一社) 大日本水産会 東日本大震災対策本部

日本かつお・まぐろ漁業協同組合、全国近海かつお・まぐろ漁業協会、全国まき網漁業協会、海外まき網漁業協会、全国底曳網漁業連合会、日本トロール底魚協会、全国いか釣り漁業協会、全国さんま棒受網漁業協同組合、日本定置漁業協会、全国水産加工業協同組合連合会、全国蒲鉾水産加工業協同組合連合会、全国水産卸協会、海洋水産システム協会、全国漁港漁場協会、漁船保険中央会、漁業信用基金中央会、全国海水養魚協会、海外漁業協力財団、日本技術士会、全国漁業協同組合連合会
大日本水産会

東日本大震災からの本格的復興に向けた要請

東日本大震災から5年が経過し、国並びに与党自民党の御支援や、被災地の水産関係者の努力等により、漁港や漁船などはほぼ復旧し、水揚げも着実に回復しており、関係者一同、心より感謝申し上げます。

しかしながら、被災地域の水産加工業においては、被災した水産加工施設の8割以上が業務再開しているものの、失われた販路の回復が遅れており、人材や原材料の確保も問題となっております。加えて、風評被害も依然として残されており、復旧・復興は未だ途半ばであります。

被災地域の基幹産業でもあり、国内の水産物の安定供給を担っている水産加工業が一日も早く再生し、本格的復興を果たすためには、輸出も含めた新たな発想により需要拡大を図る必要があります。

更には、昨年のTPP大筋合意という水産業界にとっての大きな荒波を乗り越えるためには、こうした復興の支援に加え、老朽化した漁船の更新や水産物の需要拡大、輸出促進、加工・流通対策など需要・供給の両面で構造改革を進め、国際競争力のある水産業を早急に構築していく必要があります。

与党自民党におかれても、「水産日本の復活」に向け、右記の被災地域の水産業の本格的復興のため継続中の対策を加速化するとともに、輸出促進・需要拡大、代船建造の促進などにつきましても、万全の対策を講じられますようお願い申し上げます。

記

1 被災地水産加工業の販路回復・開拓

- ・被災地における商談会、セミナー等の開催支援
- ・新商品開発に向けた先進的な取り組みへの支援
- ・水産加工業の原材料確保のための支援
- ・川上と川下の流通目詰まり解消（川下ニーズや川上情報の共有化、アドバイザーによる個別指導、機器整備などの支援）
- ・人材確保・育成対策の強化（地元産業を担う漁業の日本人労働力の確保）
- ・外国人実習制度の見直し（受入期間：3年→5年への延長、受入人数：常勤従業員数に応じた人数枠を倍増）

2 水産物輸出促進・需要拡大

- ・水産物の輸出促進
（国内での輸出課題の検討会議の実施、海外市場の調査、輸出規制などの分析調査、展示商談会・セミナー等への参加、現地コンサル活用等による日本産水産物のPR等への支援）
- ・HACCP認定取得の加速化
（HACCP対応のための施設改修、機器整備、現地指導・セミナー等への支援）
- ・小中高生等への魚食普及
（おさかな学習会・セミナー等への支援）
- ・学校給食における水産物の使用機会拡大

3 原発事故の早期収束と風評被害対策

- ・モニタリング調査の徹底、風評被害払拭に向けた対策の徹底（国内流通消費対策、外国の輸入規制解除対策）

4 代船建造の促進

- ・国際水準に見合った漁船の代船建造の促進（もうかる事業、リース事業）

平成28年4月
一般社団法人大日本水産会 東日本大震災対策本部
本部長 白須敏朗